

台湾の主要経済指標の動向

2022年4月 日本台湾交流協会

<全体評価>

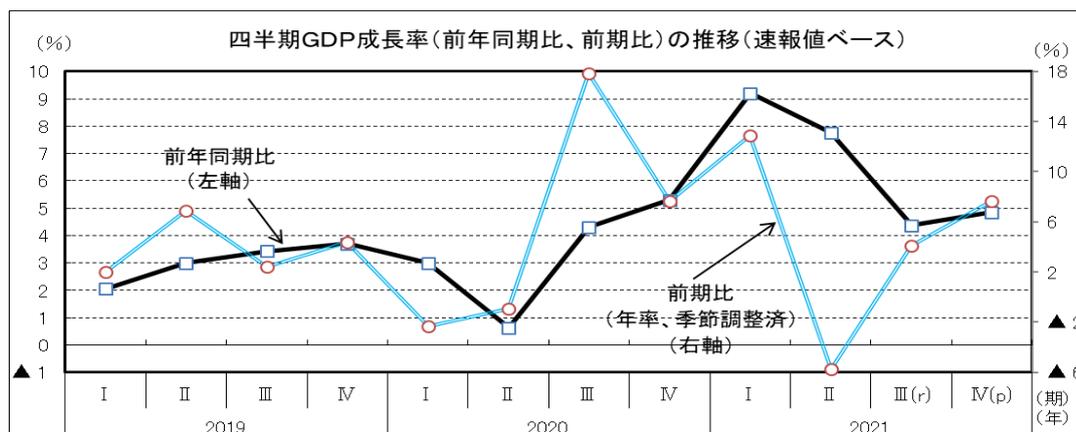
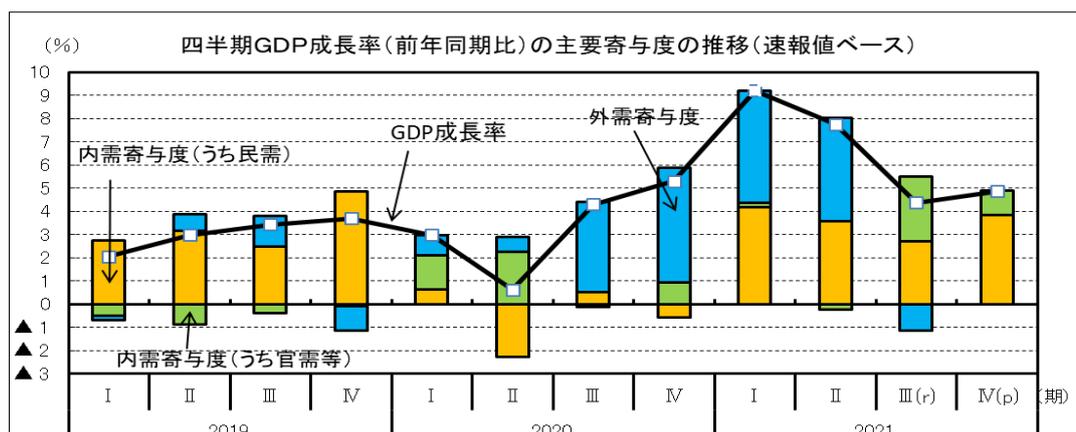
◆台湾経済は、域内での感染拡大が過去例のない速度で進んでいるが、経済を止める動きを政府が見せていないことから、域内経済は順調である一方、ロシア・ウクライナ戦争の影響や上海のロックダウンの影響が見られる業種もある。

◆先行きについては、ロシア・ウクライナ情勢による国際原材料高によるインフレ懸念、上海のロックダウンによる一部企業の操業停止等のボトルネックが引き続き存在している。ただ台湾経済自体はまだ好調で、今後感染拡大阻止のためにソフトロックダウン等の措置が取られなければ、経済成長率自体に与える影響は今のところ限定的であるとされる。

1) 国内総生産(GDP) 『2022年第1四半期の実質GDP成長率(概算値)は、前回の2月時点の予想(+3.00%)を+0.06%ポイント上回る+3.06%と発表。』

2022年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、前回2月時点での予想値(+3.00%)より+0.06%ポイント上昇し、前年同期比+3.06%と発表された。これは主に外需が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、及び内需が引き続きプラス成長していることによるものである。

(%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年Q2	21年Q3	21年Q4	22年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	2.79	3.06	3.36	6.45	7.76	4.37	4.86	3.06
内需寄与度	3.08	2.88	0.68	4.55	3.30	5.50	4.89	1.84
民間消費寄与度	1.07	1.18	▲ 1.32	▲ 0.18	▲ 0.22	▲ 2.51	0.76	0.06
民間投資寄与度	0.43	2.15	0.90	3.75	3.78	5.23	3.09	-
官需等その他寄与度	1.58	▲ 0.45	1.10	0.98	▲ 0.26	2.78	1.04	-
外需寄与度	▲ 0.29	0.19	2.67	1.90	4.45	▲ 1.13	▲ 0.04	1.22
輸出寄与度	0.13	0.46	0.70	9.89	12.76	8.18	6.94	5.63
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲ 5.76	4.12	7.63	6.39
1人当たりGDP(米ドル)	25,838	25,941	28,383	33,004	7,947	8,302	8,850	8,569



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『ロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレ圧力等の影響を受け、下降傾向。』

3月の景気総合判断は、昨月から3ポイント減少して31ポイントとなり、「景気安定」圏に後退した。今後の展望に関して、担当当局は、「輸出方面に関しては、科学技術関連が持続的に発展し、投資方面では国内半導体やグリーンエネルギー関連に加え、投資三大法案の延長により国内投資は引き続き上昇すると見込まれる一方、ロシア・ウクライナ軍の衝突に加え、世界経済のインフレ圧力が高まり、世界経済貿易の回復が抑制され、かつサプライチェーンのボトルネックの問題は解決しておらずコロナ感染も広がっていることから、将来の不確実性が増しており、今後も注意深く見ていく必要がある。」としている。

	2021年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
景気総合判断(判断点数)	景気加熱(39)	景気加熱(38)	景気加熱(39)	加熱注意(37)	景気加熱(38)	加熱注意(36)	加熱注意(34)	景気安定(31)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『引き続き高い成長が続いている。』

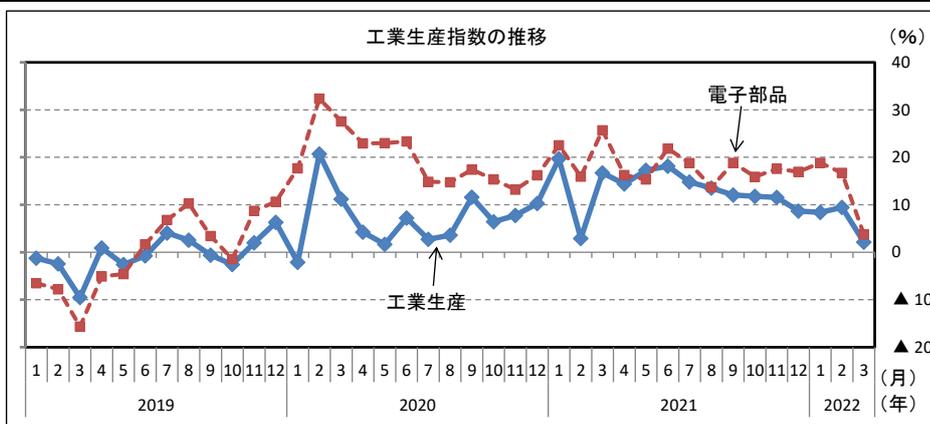
3月の工業生産指数は、前年同月比+2.15%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+1.95%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+3.78%の増加となった。

他の産業では、鉱業が▲4.95%、電力・ガスが+5.06%、水供給が▲2.57%となっている。

来月について、担当官は「産業のデジタル化の加速により、高性能演算機、IoT、車載用半導体の需要は今後も高く、台湾の製造業の発展に寄与すると見込まれる一方、コロナ変異株の感染拡大、ロシア・ウクライナ戦争、中国のロックダウン等不確定要素は多く、世界的なインフレ圧力があることから、製造業生産指数は前年同月比5~8.2%の成長を見込んでいる。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	8.69	8.39	9.47	2.15
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	9.17	8.92	9.61	1.95
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	16.94	18.84	16.71	3.78

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売、小売、飲食レストラン業ともに金額ベースで同月比過去最高を記録。』

3月の卸売業は、前年同月比+12.93%の増加となり、売上額は1兆1,537億元となった。

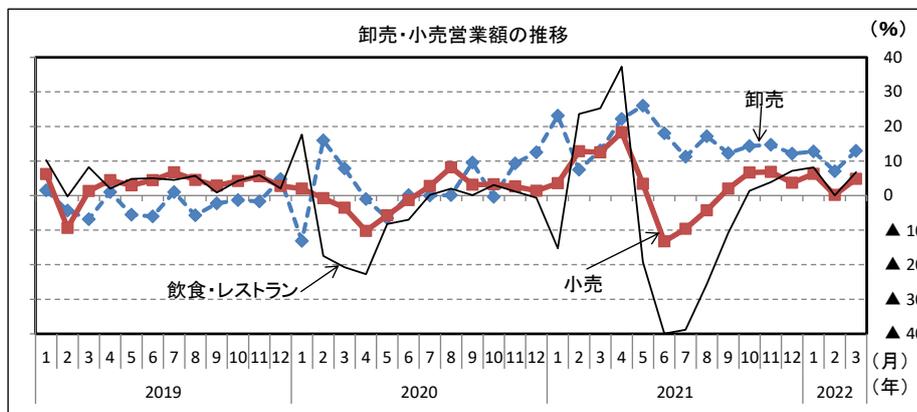
3月の小売業は、前年同月比+4.82%の増加となり、売上額は3,420億元となった。

3月の飲食・レストラン業は、前年同月比+6.79%の増加となり、売上額は697億元となった。

来月の見通しについて、担当官は「卸売業はデジタル化の商機が続き、最終需要が持続的に発展することから、+4.7~+7.7%の成長を見込んでいる。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
卸売業	6.14	4.94	▲2.15	2.51	12.13	12.77	7.02	12.93
小売業	0.88	2.21	3.08	0.19	3.72	6.25	0.18	4.82
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	7.15	8.16	0.08	6.79

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『世界的な原材料の高騰等に伴い、インフレ圧力が高まっている。』

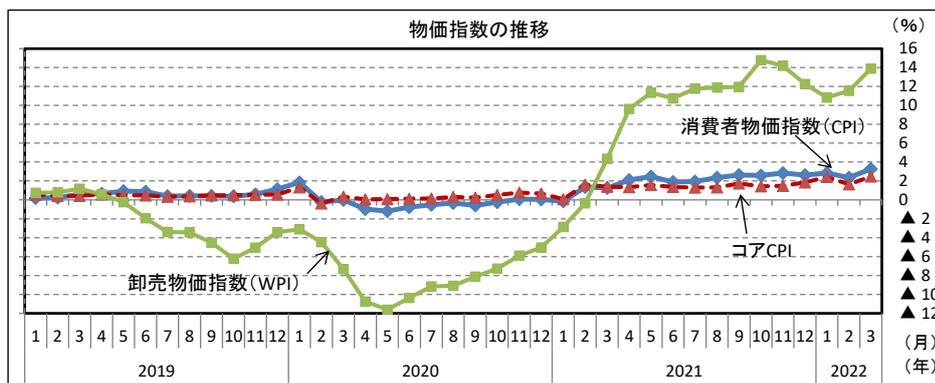
3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+3.27%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+2.47%の上昇となった。個別項目では、野菜類が+24.35%、卵が+23.00%、ガソリン代が+19.20%と上昇した一方、通信設備が▲4.40%の下落となった。

3月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+13.89%の上昇となった。個別項目では、石油及び天然ガスが+68.29%、鉱工品が+55.34%、石油・石炭製品が+53.67%の上昇となった。

今後の見通し等について行政院の担当官は、「ロシア・ウクライナ戦争勃発の後、原油価格などの原材料価格が急騰し、WPIが上昇したことから、来月のCPIも引き続き3%を超えることが予想され、ピークは第2四半期頃になるだろう。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
消費者物価	1.35	0.56	▲ 0.23	1.96	2.62	2.84	2.36	3.27
コア物価	1.21	0.49	0.35	1.33	1.84	2.42	1.65	2.47
卸売物価	3.63	▲ 2.26	▲ 7.77	9.42	12.25	10.83	11.54	13.89

出所: 行政院主計処



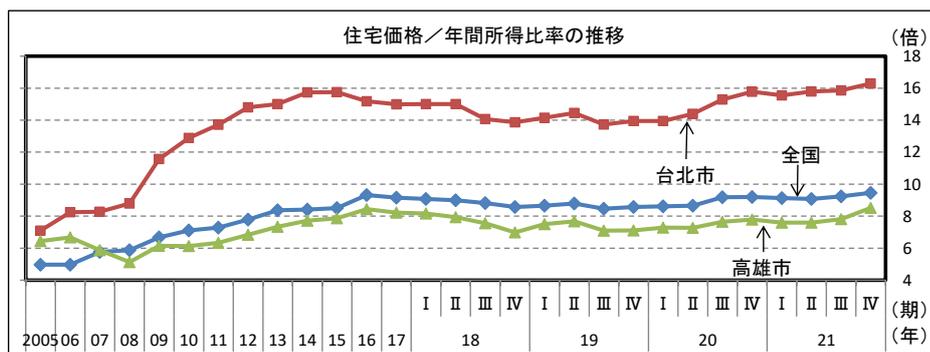
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格指数の上昇ペースは2020年半ばより急になってきている。中銀による利上げもあったが、上昇の歯止めはかかっていない。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
全国	100.69	100.80	104.14	108.17	110.61	112.42	114.83	117.50
台北市(事実上の首都)	99.14	100.07	100.80	103.65	105.55	106.72	108.47	109.44
高雄市(南部の代表都市)	101.73	100.83	104.29	107.58	110.60	111.55	114.49	118.00

住宅価格/年間所得比率	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
全国	9.16	8.57	8.58	9.20	9.13	9.07	9.24	9.46
台北市(事実上の首都)	14.99	13.86	13.94	15.78	15.54	15.79	15.86	16.29
高雄市(南部の代表都市)	8.22	6.98	7.11	7.78	7.60	7.60	7.81	8.52

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率は若干上昇しているものの、コロナ感染の影響は少ない模様。』

3月の失業率は、前月比+0.01%ポイントの**3.66%**となった。新規求人倍率は、**1.89倍**と前月(1.95倍)から悪化した。

3月の雇用者数は、前月比▲0.16%の18,000人減で、かつ前年比では▲0.70%の81,000人減となり、雇用者数合計は、1,144.0万人となった。

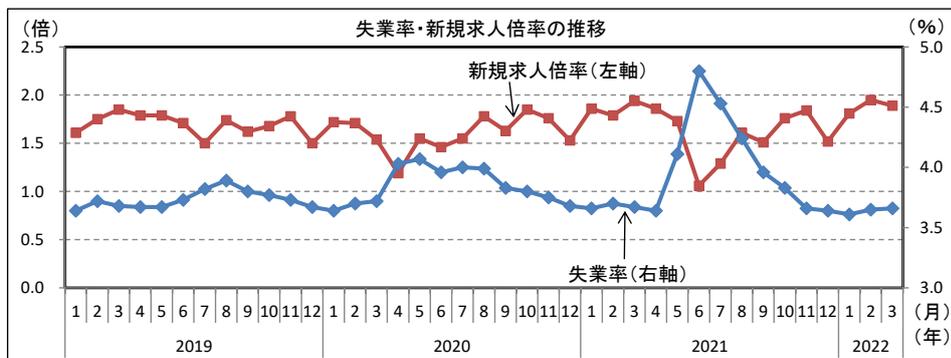
2月の経常賃金は46,233円であり、前年同月比+2.42%となった。

今後について、担当官は「失業率は増加したが、これは主に旧正月明けの転職ブームであり、非自発的失業は減少している。域内でコロナ変異株の感染が拡大しているが、それによる影響は軽微であると見ている。」と分析している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
新規求人倍率(倍)	1.77	1.69	1.59	1.62	1.52	1.81	1.95	1.89
失業率(%)	3.71	3.73	3.68	3.95	3.64	3.61	3.65	3.66
経常賃金(前年同期比)	2.58	2.26	1.48	1.93	2.70	2.95	2.42	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『対前年比、企業・工場ともに新設減・閉鎖増。』

2022年1月の企業新設は6,538件(前年比▲4.2%)、工場新設は577件(同▲11.2%)。

2022年1月の企業倒産は4,755件(前年比+24.0%)、工場閉鎖は634件(同+30.5%)。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1-2月
企業新設件数	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲4.2
工場新設件数	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲11.2
企業倒産件数	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	24.0
工場閉鎖件数	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	▲5.0	30.5

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出、輸入ともにプラス成長を維持。第2四半期の輸出は、比較対象となる基準値が高いため縮小すると予測』

① 輸出入総額及び貿易収支

2022年1月～3月の輸出は前年同期比23.5%の1,209.3億ドル、同輸入は25.8%の1,054.6億ドルとなった。

輸出については、21ヵ月連続のプラス成長となり、単月過去最高を記録した。主な増加要因につき、新興技術を活用したデジタル関連製品の需要増、伝統産品も需要増、原料価格の上昇などが要因となった。主要市場への輸出については、中国、米国、香港、日本など主要地域においてプラス成長を維持した。主要品目別では、4割のシェアを占める電子製品が33.1%、情報通信機器等が17.2%、鉱産品が83.3%とプラス成長を維持した。

輸入については、17ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出増に伴う需要増、原油や基本金属等の国際原材料市場の上昇が要因になったとしている。主要品目別では、2割強のシェアを占める電子製品が26.7%、原油を含む鉱産品が72.9%となっている。

財政部は、新興技術の活用によるチップ需要の増加、及び域内半導体業者による積極的な投資・生産能力の拡充が全体の輸出を牽引しているものの、比較対象となる数値が高ことから第2四半期の伸び幅は次第に縮小するとしている。また、新型コロナウイルスの変異株の脅威は依然として残っており、加えてロシアによるウクライナへの侵攻が世界経済の不確実性を高めているとして、今後の動向を注視する必要があると指摘している。

(単位: 億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年1-3月
輸出	金額 3,340.1	金額 3,293.2	金額 3,452.8	金額 4,464.5	金額 399.8	金額 374.5	金額 435.0	金額 1,209.3
	前年比 5.9%	前年比 ▲1.4%	前年比 4.9%	前年比 29.4%	前年比 16.7%	前年比 34.8%	前年比 21.3%	前年比 23.5%
うち対中国	金額 965.0	金額 919.0	金額 1,024.5	金額 1,259.3	金額 104.1	金額 102.2	金額 116.1	金額 322.4
	前年比 8.7%	前年比 ▲4.8%	前年比 11.6%	前年比 22.9%	前年比 5.0%	前年比 34.5%	前年比 5.3%	前年比 13.0%
うち対日本	金額 228.0	金額 232.9	金額 234.0	金額 292.1	金額 26.6	金額 23.1	金額 29.6	金額 79.3
	前年比 10.8%	前年比 2.1%	前年比 0.5%	前年比 24.8%	前年比 14.6%	前年比 15.1%	前年比 48.2%	前年比 25.3%
輸入	金額 2,847.9	金額 2,858.4	金額 2,864.9	金額 3,811.7	金額 350.7	金額 316.4	金額 388.5	金額 1,054.6
	前年比 10.7%	前年比 0.4%	前年比 0.3%	前年比 33.2%	前年比 24.9%	前年比 35.3%	前年比 20.3%	前年比 25.8%
うち中国から	金額 537.9	金額 573.8	金額 635.7	金額 824.6	金額 79.5	金額 57.6	金額 78.0	金額 215.0
	前年比 7.5%	前年比 6.7%	前年比 10.8%	前年比 29.7%	前年比 17.2%	前年比 28.3%	前年比 16.1%	前年比 19.5%
うち日本から	金額 441.5	金額 440.4	金額 459.0	金額 561.5	金額 42.3	金額 47.7	金額 51.5	金額 141.5
	前年比 5.3%	前年比 ▲0.3%	前年比 4.2%	前年比 22.3%	前年比 3.1%	前年比 26.8%	前年比 ▲2.2%	前年比 7.7%
貿易収支	金額 492.2	金額 434.8	金額 587.9	金額 652.8	金額 49.2	金額 58.1	金額 46.6	金額 154.8
	前年比 ▲15.6%	前年比 ▲11.7%	前年比 35.1%	前年比 10.7%	前年比 ▲20.6%	前年比 31.7%	前年比 30.3%	前年比 9.9%

出所: 財政部統計処

②2022年1-3月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1209.3	100.0%	23.5%	1,054.6	100.0%	25.8%	154.8	9.9%
中国	322.4	26.7%	13.0%	215.0	20.4%	19.5%	107.4	1.8%
米国	187.0	15.5%	36.8%	111.6	10.6%	25.2%	75.4	58.6%
香港	172.4	14.3%	27.9%	3.5	0.3%	26.0%	168.9	29.9%
日本	79.3	6.6%	25.3%	141.5	13.4%	7.7%	▲62.2	▲8.8%
シンガポール	76.3	6.3%	32.2%	30.0	2.8%	4.4%	46.3	59.7%
韓国	54.2	4.5%	19.2%	88.4	8.4%	32.0%	▲34.2	58.8%
ベトナム	38.4	3.2%	15.3%	18.3	1.7%	29.6%	20.1	4.8%
マレーシア	36.9	3.0%	28.7%	33.5	3.2%	24.8%	3.4	85.2%
ドイツ	20.7	1.7%	19.1%	31.3	3.0%	12.0%	▲10.6	0.4%
オーストラリア	13.9	1.1%	66.3%	50.0	4.7%	81.5%	▲36.2	88.0%
新南向政策対象18カ国(※)	234.1	19.4%	26.3%					

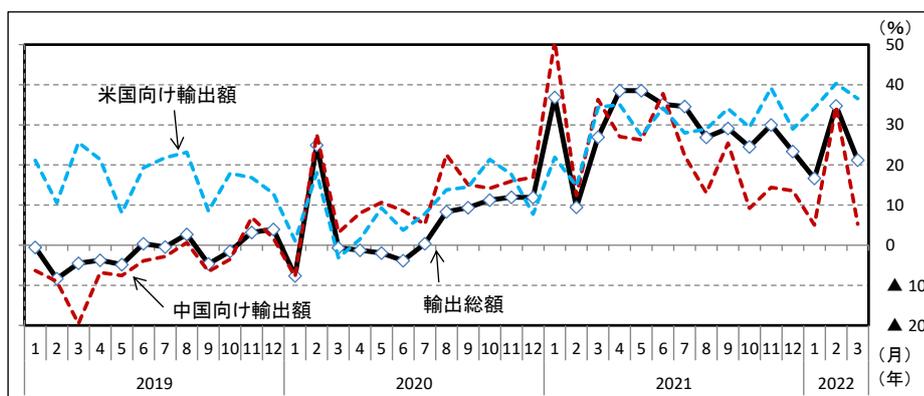
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2018年	2019年	2020年	2021年	22年1月	22年2月	22年3月	2022年1-3月
輸出のうち、電子製品のシェア	33	34.2	39.3	38.5	39.8	42.0	41.9	41.2
同期比	3.4%	1.6%	20.5%	26.9%	19.7%	46.5%	35.6%	33.1%
輸入のうち、電子製品のシェア	19.2	20.8	24.3	24.0	24.3	25.2	25.3	24.9
同期比	15.4%	4.3%	16.9%	31.3%	18.1%	37.4%	29.8%	27.8%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、日本等からの投資増によりプラス成長を維持。対外直接投資は、米国への投資増によりプラスに転じた。』

①総額

2022年1月～3月の対内直接投資額は27.5億ドル、前年比123.5%となっており、プラス成長を維持した。増加の主要因は、1月に認可されたデンマーク企業による洋上風力発電所向けの大型投資、及び日立製作所による永大機電工業股份有限公司の株式取得等の大型投資によるもの。

2022年1月～3月の対外直接投資額は28.7億ドル、前年比54.9%となりプラスに転じた。増加の主要因は緯穎科技服務股份有限公司による、米国WIWYNN International Corporationへの増資(4億米ドル)によるもの。中国大陸への投資総額は8.5億ドル、前年比31.8%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は7.1億ドル、オーストラリア等への投資が増加したものの、対前年比▲15.51%となった。

(単位:金額は億ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年1-3月	
対内直接投資	金額	116.7	112.9	92.7	92.7	13.8	3.8	9.9	27.5
	前年比	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲17.9%	170.3%	1.8%	187.6%	123.5%
うち日本から	金額	15.3	12.7	9.6	9.6	7.7	0.5	2.9	11.1
	前年比	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲24.1%	1116.7%	▲47.6%	291.5%	364.1%
うち中国から	金額	2.3	1.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1
	前年比	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	30.0%	200.3%	▲89.1%	▲44.3%	▲54.6%
対外直接投資	金額	227.9	110.2	177.1	177.1	7.2	4.9	16.6	28.7
	前年比	12.2%	▲51.6%	60.7%	60.7%	14.1%	▲34.0%	248.1%	54.9%
うち対日本	金額	6.2	0.7	3.9	3.9	0.1	0.0	0.1	0.2
	前年比	206.8%	▲88.4%	440.0%	440.0%	270.0%	5228.0%	▲48.5%	9.2%
うち対中国	金額	85.0	41.7	59.1	59.1	3.0	1.6	3.8	8.5
	前年比	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	41.5%	21.5%	▲5.1%	73.1%	31.8%

②2022年1-3月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	27.5	100.0%	123.5%
日本	11.1	40.3%	364.1%
英領中米	5.8	21.0%	134.6%
デンマーク	2.6	9.5%	2465.6%
シンガポール	2.1	7.5%	132.0%
サモア	1.5	5.3%	79.7%
米国	0.9	3.4%	64.6%
香港	0.7	2.6%	27.3%
タイ	0.4	1.4%	▲16.5%
パミュータ	0.3	1.1%	-
ドイツ	0.2	0.8%	▲89.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	28.7	100.0%	54.9%
中国	8.5	29.6%	31.8%
米国	6.0	20.9%	503.7%
オーストラリア	4.1	14.2%	9508.2%
韓国	2.5	8.7%	378770.1%
サモア	1.3	4.6%	284.7%
英領中米	1.1	4.0%	3.5%
ベトナム	1.0	2.2%	▲78.8%
シンガポール	0.5	1.8%	604.9%
ドイツ	0.5	1.5%	4881.8%
タイ	0.5	1.1%	▲9.6%

11) 国際収支

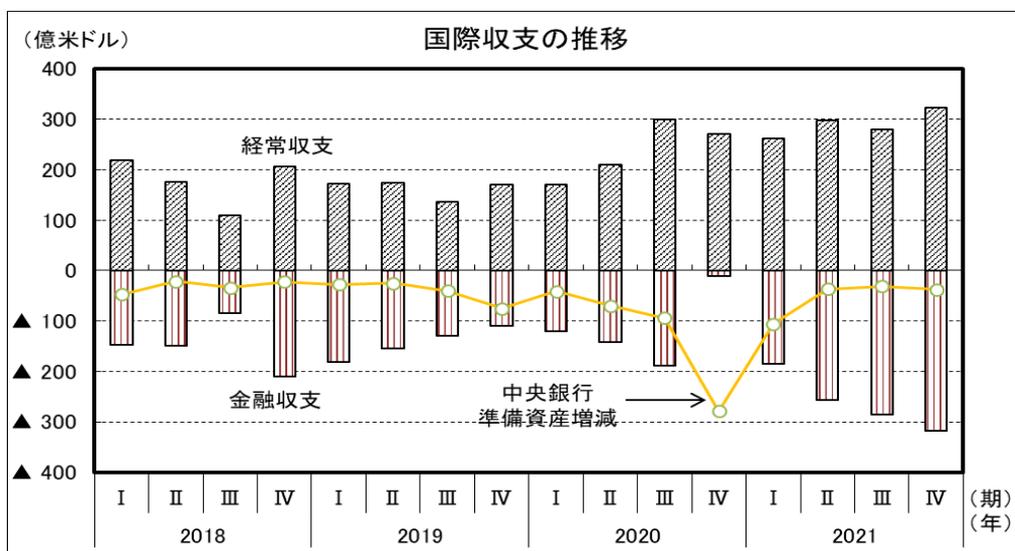
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が拡大継続』

2021年第4四半期の国際収支は、**経常収支が+321.9億米ドルの黒字、金融収支が▲317.8億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+37.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比+16.3億米ドル増の+242.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+23.5億米ドル増の+39.5億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+10.1億米ドル増の+46.4億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q
経常収支	708.4	651.6	949.6	1161.2	261.1	287.6	261.0	321.9
うち貿易収支	670.3	576.7	750.3	901.2	189.9	231.2	215.7	242.9
金融収支	▲589.0	▲576.6	▲462.5	▲1046.0	▲155.9	▲257.2	▲271.0	▲317.8

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『昨年3月以来の減少』

3月末の**外貨準備高は、前月比▲12.24億米ドル減の5,487.70億米ドル**と昨年3月以来の減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用収益があったものの、主要通貨の対米ドル価値の下落及び為替安定のためにドル売り介入したことによるものである。」と分析している。

(億ドル)	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	21年12月末	22年1月末	22年2月末	22年3月末
外貨準備高	4,515	4,618	4,781	5,299	5,484.08	5,488.74	5,499.94	5,487.70

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は米国の利上げを受け、昨月に引き続き1米ドル=29.4台湾元台と米ドルが大きく戻す展開となった。逆に株価(台湾加権指数)はウクライナ情勢等を受け16,000ポイント台に下落。』

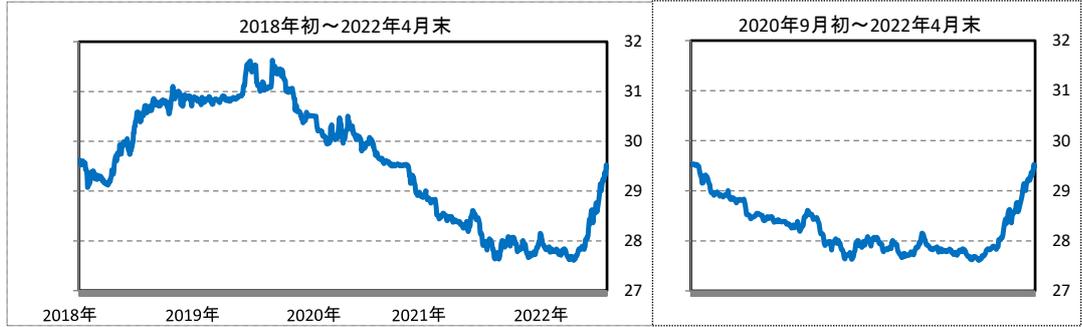
対米ドル・台湾元相場は、昨月のFRBによる利上げ等の影響もあり、米ドルが大きく戻す展開が継続しており、4月末時点の終値は1米ドル=29.480台湾元となった。

株価(台湾加権指数)は、ウクライナ情勢を受け、16,000ポイント台に下落し、4月末時点の終値は16592.18ポイントとなった。

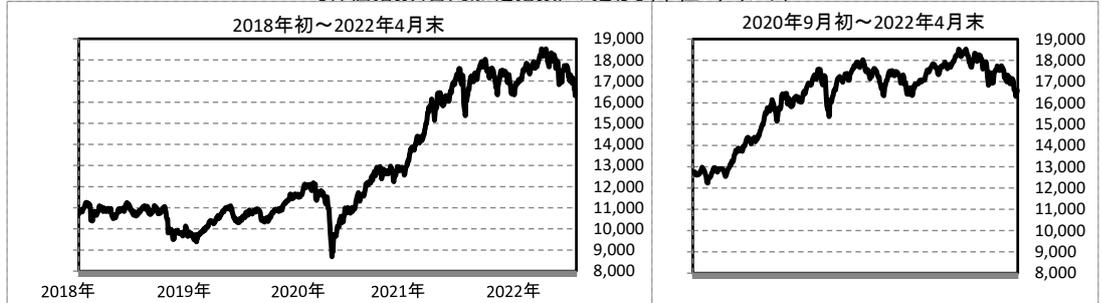
(単位: 元、ポイント)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1月	22年2月	22年3月	22年4月
1米ドル(期末TTB)=	30.700	29.970	28.508	27.690	27.828	28.021	28.622	29.480
1円(期末TTB)=	0.2760	0.2740	0.2705	0.2383	0.2389	0.2414	0.2338	0.2240
株価指数(期末終値)	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84	17,674.40	17,652.18	17,693.47	16,592.18

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライは高水準を維持。不良債権比率は低位安定推移。』

本年3月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+10.92%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+8.11%の増加となった。中央銀行担当者は、「ロシア・ウクライナ戦争等を背景とした株式市場の混乱、中央銀行の利上げの影響を受け、民衆が普通預金から定期預金にシフトする動きがM1とM2の差の縮小に見られる。」との見方を示している。

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	2021年	21年12月	2022年1月	22年2月	22年3月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.52	3.46	8.45	8.72	8.02	7.87	7.67	8.11
マネーサプライ(M1B、対前年比)	5.32	7.15	16.17	16.29	12.75	11.49	11.08	10.92
銀行間短期金利(コールレート)	0.183	0.177	0.080	0.083	0.083	0.085	0.081	0.122
不良債権比率(全体)	0.23	0.23	0.21	0.17	0.17	0.16	0.18	-
うち本国銀行	0.24	0.24	0.22	0.17	0.17	0.16	0.18	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	-
不渡り手形 件数比率	0.14	0.12	0.09	0.07	0.08	0.07	0.06	0.07
同 金額比率	0.44	0.38	0.32	0.26	0.21	0.31	0.23	0.24

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスによる入境制限の影響で、当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。』

2022年1-3月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比▲14.5%の3.9万人。目的別では、観光0.0万人、業務0.3万人となっている。国別では、中国からは前年同期比11.4%の0.4万人、日本からは前年同期比3.4%の0.3万人となった。

2022年1-3月の台湾からの訪日旅行者は0.4万人で前年同期比129.7%の増加となった。上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると▲99%と、依然として低調である。新型コロナウイルスによる入境制限について3月以降は一部緩和が見られるものの、観光往来が対象になるまで当面の人的交流は低調な状況が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年1月	22年2月	22年3月	22年1-3月
訪台旅行者	1,106.7	1,186.4	137.8	14.0	0.8	1.2	2.0	3.9
万人前年比	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	▲48.4%	▲8.8%	8.9%	▲14.5%
うち訪台中国人	269.6	271.4	11.1	1.3	0.1	0.1	0.1	0.4
万人前年比	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	▲24.2%	143.8%	▲7.7%	11.4%
うち訪台日本人	196.9	216.8	27.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.3
万人前年比	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	▲22.9%	3.7%	31.9%	3.4%
訪日台湾人	475.7	489.1	69.5	0.5	0.0	0.1	0.3	0.4
万人前年比	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	▲16.9%	41.8%	352.9%	129.7%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年12月	22年1月	22年2月	22年3月
台湾の在留外国人数	758,583	785,341	797,122	752,900	752,900	745,591	741,139	735,927
うち台湾の在留邦人数	11,839	13,400	15,914	15,316	15,316	15,180	15,530	15,275
うち台北市の在留邦人数	5,635	6,294	7,465	6,849	6,849	6,767	6,959	6,768

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。